

平成31年度予算見積調書

課室名：共助社会づくり課

担当名：担い手支援担当

内線：2838

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B10	NPO活動普及・促進事業費		一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	特定非営利活動促進法			宣言項目		
						分野施策	061454 多様な主体による地域社会づくり	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県内11の地域振興センター（事務所）と本庁で、NPO法人認証に係る事務を行い、法人設立促進を図る。また、寄附金税額控除の対象となる認定NPO法人の認定等を行う。更に、ホームページやfacebookを運営して共助の担い手が必要な情報の収集や発信ができるシステムを提供する。</p> <p>(1) NPO法人認証事務 763千円 (2) NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,941千円 (3) 広報推進事業 3,741千円</p>			<p>(1) 事業内容 県民主体の地域づくりを促進するための各事業を実施する。 ア NPO法人認証事務 763千円 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,941千円 ウ 広報推進事業 3,741千円</p> <p>(2) 事業計画 ア NPO法人認証事務 ・地域振興センター及び本庁においてNPO法人認証事務を行う。 ・本庁において認定NPO法人の認定事務等を行う。 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 ホームページを保守管理する。 ウ 広報推進事業 共助社会づくりの広報を行うための職員を配置する。</p> <p>(3) 事業効果 ・県内の認証法人は平成30年9月30日現在で2,150法人 ・平成30年9月30日現在で、県内の認定NPO法人は37法人、特例認定NPO法人は4法人、指定NPO法人は10法人 ・NPO法人の設立が促進され、認定等の取得により法人の運営力が強化される。 ・NPO等へ情報収集や発信のシステムを提供することにより、共助の取組を促進する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・NPO等多様な主体による情報の収集や発信を促進する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 単位費用算定あり								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	6,445	諸収入	438				6,007	△874
前年額	7,319		439				6,880	